

平成29年度  
決算状況(普通会計)

浜 松 市  
平成29年度交付税種地区分  
I-6 (741点)  
地方団体コード 221309

人 口		面 積		人口密度		人口集中地区人口		産 業 構 造					
平成27年	797,980人	1,558.06 km <sup>2</sup>	512人	475,253人	27年国調	第1次	15,563人	4.0%	就業人口	22年国調	第1次	16,679人	4.3%
平成22年	800,866人	1,558.04 km <sup>2</sup>	514人	477,648人	第2次	134,582人	34.4%	第2次			137,287人	35.2%	
増加率	△ 0.4%	S45.10.1以降の合併状況		第3次	240,799人	61.6%	第3次	236,259人			60.5%		
H30.3.31	804,989人	H3.5.1編入合併		可美村	就業者人口								
H29.3.31	806,407人	H17.7.1編入合併		浜北市・天竜市・舞阪町・雄略町・細江町・引佐町・三ヶ日町・春野町・佐久間町・水窪町・龍山村									
増加率	△ 0.18%												

区 分	平成28年度	平成29年度	指定等	政令指定都市(H19)	中郡部 保健所設置市	消防常備化市 広域市町村圏(S46) 建築主事設置 計通市
歳入総額 a	304,235,854千円	337,090,812千円	区 分	指数等		
歳出総額 b	295,025,747千円	328,713,295千円	基準財政需要額	152,615,613千円		
歳入歳出差引額(a-b) c	9,210,107千円	8,377,517千円	基準財政収入額	132,290,363千円		
翌年度に繰越すべき財源 d	2,295,940千円	1,886,057千円	標準財政規模	208,722,595千円		
実質収支(c-d) e	6,914,167千円	6,491,460千円	財政力指数	(27~29)0.885		
単年度収支 f	△ 728,781千円	△ 422,707千円	実質収支比率	3.1%		
積立金 g	27,938千円	31,386千円	經常一般財源比率	90.9%		
積上償還金 h	0千円	0千円	公債費負担比率	15.6%		
積立金取崩し額 i	0千円	0千円	積立金現在高	41,703,481千円		
実質単年度収支(f+g+h-i) j	△ 700,843千円	△ 391,321千円	財政調整基金	15,200,117千円		

事業名	法適用の有無	収支額 (企業会計は損益)	普通会計からの繰入額	職員数	内訳	財政調整基金	その他
上水道	有	1,048,070千円	461,572千円	152人	地方債現在高	259,383,449千円	
下水道	"	1,378,528千円	6,231,163千円	105人	債務負担行為額	139,175,378千円	
病院	"	428,600千円	2,752,177千円	77人	収益事業収入額	2,501,029千円	
国保	無	3,307,917千円	5,941,332千円	70人	実質赤字比率	- 千円	
介護保険	"	516,871千円	8,968,631千円	158人	連結実質赤字比率	- 千円	
後期高齢者医療	"	16,848千円	8,193,255千円	25人	実質公債費比率	(27~29)7.4%	
と畜場	"	0千円	104,913千円	5人	将来負担比率	- %	
食肉市場	"	0千円	31,309千円	1人	一般職員等		
農業集落排水	"	0千円	145,086千円	0人			
中央卸市場	"	42,498千円	0千円	15人			
公共用地	"	0千円	0千円	0人			
小型自競走	"	558,228千円	0千円	5人			
駐車場	"	45,555千円	180,187千円	5人			

区分	職員数	給料月額	一人当り
一般職員	3,640	1,179,626千円	324.073千円
うち技能労働職員	221	78,187千円	353.787千円
教育公務員	3,867	1,422,884千円	367.956千円
消防職員	884	266,291千円	301.234千円
臨時職員	-	-	-
合計	8,391	2,868,801千円	341.890千円

国保会計の状況		区分	改定年月日	定数	一人当り給料月額
事業勘定差引収支額	3,307,917千円	市長	19.4.1	1	1,277,000千円
医療給付費等精算額	9,555千円	副市長	19.4.1	3	928,000千円
普通会計からの繰入額	5,941,332千円	教育長	28.1.1	1	766,000千円
H30.3.31現在加入世帯数	106,224世帯	議会議長	23.5.1	-	803,000千円
被保険者数	172,811人	議会副議長	23.5.1	46	717,000千円
		議会議員	23.5.1	-	648,000千円

区 分	決算額	構成比	經常一般財源	kの構成比
市	131,831,034千円	39.1%	124,427,369千円	65.6%
地方譲与税	3,509,133千円	1.1%	3,509,133千円	1.9%
利子割交付金	237,209千円	0.1%	237,209千円	0.1%
配当割交付金	593,196千円	0.2%	593,196千円	0.3%
株等譲渡所得割交付金	696,381千円	0.2%	696,381千円	0.4%
分離課税所得割交付金	153,948千円	0.0%	153,948千円	0.1%
道府県民税所得割臨時交付金	14,944,461千円	4.5%	14,944,461千円	7.9%
地方消費税交付金	15,281,017千円	4.5%	15,281,017千円	8.1%
ゴルフ場利用税交付金	92,178千円	0.0%	92,178千円	0.0%
特別地方消費税交付金	0千円	0.0%	0千円	0.0%
軽油・自動車取得税交付金	7,060,159千円	2.1%	7,060,159千円	3.7%
地方特例交付金	804,396千円	0.2%	804,396千円	0.4%
地方交付税	22,456,429千円	6.7%	20,186,895千円	10.6%
内訳				
普通交付税	20,186,895千円	6.0%	20,186,895千円	10.6%
特別交付税	2,269,476千円	0.7%	-	-
震災復興特別交付税	58千円	0.0%	-	-
小計	197,659,541千円	58.7%	187,986,342千円	99.1%
交通安全対策特別交付金	455,193千円	0.1%	455,193千円	0.2%
分担金及び負担金	1,936,742千円	0.6%	0千円	0.0%
使用料及び手数料	5,342,089千円	1.6%	407,252千円	0.2%
国庫支出金	53,838,202千円	16.0%	-	-
国有提供施設等所在市町村助成金	330,307千円	0.1%	330,307千円	0.2%
県支出金	15,846,867千円	4.7%	-	-
財産収入	2,052,227千円	0.6%	328,849千円	0.2%
寄附金	1,074,036千円	0.3%	-	-
繰入金	5,488,371千円	1.6%	-	-
繰越金	9,194,988千円	2.7%	-	-
諸収入	6,515,549千円	1.9%	274,188千円	0.1%
市債	37,356,700千円	11.1%	-	-
合計	337,090,812千円	100.0%	189,782,131千円	100.0%

市 税						目的別歳出			適用税率の状況			
区 分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税	区 分	決算額	構成比	税等	個	均等割	所得割
市 民 税	59,154,693千円	44.9%	1.7%	57,989,208千円		議 会 費	931,877千円	0.3%	931,877千円	市		3,500円
内 訳						総 務 費	23,630,662千円	7.2%	19,462,491千円	人		平成19年度から6.00% 標準税率に対する比率 1.0
個 人 分	47,831,456千円	36.3%	0.4%	47,243,604千円		民 生 費	101,944,000千円	31.0%	50,878,713千円	法		50,000円 120,000円 130,000円 150,000円 160,000円 400,000円 410,000円 1,750,000円 3,000,000円
法 人 分	11,323,237千円	8.6%	7.7%	10,745,604千円		衛 生 費	26,393,969千円	8.0%	22,747,960千円	税		
固 定 資 産 税	53,421,390千円	40.5%	1.9%	52,875,875千円		労 働 費	399,127千円	0.1%	369,421千円	人		
軽 自 動 車 税	2,041,478千円	1.5%	4.9%	2,038,125千円		農 林 水 産 業 費	5,011,323千円	1.5%	3,848,913千円	均等割		
市 た ば こ 税	4,614,387千円	3.5%	△ 5.8%	4,916,557千円		商 工 費	7,097,644千円	2.2%	5,660,867千円	均等割		
釧 産 税	24千円	0.0%	9.1%	32千円		土 木 費	42,914,942千円	13.1%	25,290,587千円	均等割		
特別土地保有税	0千円	0.0%	△ 100.0%	-		消 防 費	13,002,932千円	4.0%	10,845,659千円	均等割		
法定外普通税	0千円	0.0%	0.0%	-		教 育 費	68,422,981千円	20.8%	51,048,188千円	均等割		
旧法による税	0千円	0.0%	0.0%	-		災 害 復 旧 費	1,047,183千円	0.3%	779,628千円	均等割		
目 的 税	12,599,062千円	9.6%	1.3%	5,033,795千円		公 債 費	37,916,655千円	11.5%	37,136,325千円	均等割		
内 訳						諸 支 出 金	0千円	0.0%	0千円	均等割		
入 湯 税	128,650千円	0.1%	2.7%	-		前年度繰上充用金	0千円	0.0%	0千円	均等割		
事 業 所 税	5,066,747千円	3.9%	2.2%	5,033,795千円		合 計	328,713,295千円	100.0%	229,000,629千円	均等割		
都 市 計 画 税	7,403,665千円	5.6%	0.7%	-		市 民 税				均等割		99.2%
合 計	131,831,034千円	100.0%	1.5%	122,853,592千円		固 定 資 産 税				均等割		30.7%
						都 市 計 画 税				均等割		98.6%
						市 税 全 体				均等割		97.9%

区 分	決算額	構成比	税 等	經常一般財源	經常収支比率
人 件 費	78,036,597千円	23.7%	67,220,512千円	66,855,940千円	31.4%
(うち職員給)	55,128,707千円	16.8%	44,664,217千円		
扶 助 費	67,388,813千円	20.5%	23,806,115千円	22,655,499千円	10.6%
公 債 費	37,841,310千円	11.5%	37,060,980千円	36,793,615千円	16.3%
内 訳					
元 利 償 還 金	37,841,310千円	11.5%	37,060,980千円	36,793,615千円	16.3%
一時借入金利息	0千円	0.0%	0千円	0千円	0.0%
小 計	183,266,720千円	55.7%	128,087,607千円	126,305,054千円	58.3%
物 件 費	38,690,794千円	11.8%	32,482,363千円	29,978,746千円	14.1%
維 持 補 修 費	8,593,905千円	2.6%	7,782,655千円	7,782,655千円	3.7%
補 助 費 等	18,393,337千円	5.6%	15,509,041千円	12,034,827千円	5.7%
積 立 金	9,722,298千円	3.0%	9,246,606千円	-	-
投資・出資金・貸付金	1,349,712千円	0.4%	1,167,578千円	1,167,378千円	0.5%
繰 上 金	23,565,443千円	7.2%	19,338,001千円	17,653,638千円	8.3%
前年度繰上充用金	0千円	0.0%	0千円	經常一般財源計	
投資的経費	45,131,086千円	13.7%	15,386,778千円	194,922,298千円	
(うち人件費)	1,478,532千円	0.4%	1,478,532千円	經常収支比率	
内 訳					
普通建設事業	44,083,903千円	13.4%	14,607,150千円	91.6%	
内訳					
(うち補助)	20,576,553千円	6.2%	2,105,255千円	繰越増えん債(特例分)及び臨時財政対策債を經常一般財源等から除いた經常収支比率	
(うち単独)	23,507,350千円	7.2%	12,501,895千円	102.7%	
(災害復旧)	1,047,183千円	0.3%	779,628千円	臨時財政対策債発行額	
(失業対策)	0千円	0.0%	0千円	23,008,000千円	
合 計	328,713,295千円	100.0%	229,000,629千円	繰入一般財源	
(うち人件費)	79,515,129千円	24.1%	68,699,044千円	237,378,146千円	
				ラスパイル指数(29.4.1)	99.6

基準財政需要額、基準財政収入額には、錯誤分は含まない。